

第2期教育振興基本計画から第3期教育振興基本計画への変化

第2期教育振興基本計画（国）（平成25年度～平成29年度）

○社会状況の変化

- ・ 少子化・高齢化の進展
- ・ グローバル化の進展
- ・ 雇用環境の変容（終身雇用・年功序列等の変容）
- ・ 地域社会、家族の変容（個々人の孤立化）
- ・ 格差の再生産・固定化（経済格差→教育格差）
- ・ 地球規模の課題への対応（環境問題、食料、エネルギー問題）

○教育をめぐる状況変化

- ・ 教育費負担の軽減に向けた条件整備
- ・ コミュニティの再構築を通じた、子どもの学びの支援の必要の高まり
- ・ 高度な知識や技能を有する高等教育修了者の需要の世界的高まり

基本方針

- 1 社会を生き抜く力の養成
～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的な力～
- 2 未来への飛躍を実現する人材の養成
～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～
- 3 学びのセーフティネットの構築
～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～
(教育費負担軽減など学習機会の確保や安全安心な教育研究環境の確保)
- 4 絆づくりと活力あるコミュニティの形成
～社会が人を育み、人が社会をつくり好循環～

第3期教育振興基本計画（国）（平成30年度～令和4年度）

○社会状況の変化

- ・ 人口減少・高齢化の進展 ※7
- ・ 急速な技術革新（IoT、ビッグデータ、AI、Soceity5.0の到来） ※4
- ・ グローバル化の進展と国際的な地位の低下 ※1
- ・ 子供の貧困など社会経済的な課題 ※2

○教育をめぐる状況変化

- ・ 子どもや若者の学習生活面の課題（読解力の低下、体験活動の機会の確保、食生活の乱れなど）※3、4、5
- ・ 地域コミュニティの弱体化 ※6、7
- ・ 家庭の状況変化（ひとり親世帯の割合の上昇） ※2
- ・ 教師の負担 ※4

基本方針

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する